

各 位

会 社 名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

会 社 名 株式会社大和ネクスト銀行
代表者名 代表取締役社長 下村 直人

オリックス銀行株式会社の子会社化について

株式会社大和証券グループ本社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長 荻野 明彦、以下「大和証券グループ本社」といいます。）及び大和証券グループ本社の完全子会社である株式会社大和ネクスト銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 下村 直人、以下「大和ネクスト銀行」といいます。）は、大和ネクスト銀行が、オリックス株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長：高橋 英丈、以下「オリックス」といいます。）の連結子会社であるオリックス銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 寺元 寛治、以下「オリックス銀行」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、オリックス銀行を大和ネクスト銀行の完全子会社とすること（以下「本子会社化」といいます。）を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本子会社化の目的及び理由

大和証券グループは、外部環境に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指し、安定収益の拡大と事業ポートフォリオの拡充に継続して取り組んでまいりました。中期経営計画「～“Passion for the Best” 2026～」においては、「お客様の資産価値最大化」を経営の基本方針に掲げ、お客様一人ひとりへの深い理解に基づく質の高いコンサルティングと最適なソリューションの提供を推進することで、連結業績の安定化に注力しております。

わが国の経済が長期にわたるデフレからの脱却を果たし、「金利ある世界」への移行が着実に進展するなか、お客様のライフステージに応じた負債を含む総資産を対象とする包括的なコンサルティングへのニーズは、かつてないほど高まってきております。また、こうした時代の要請に的確に応えるためには、融資・信託をはじめとする銀行機能の抜本的な拡充・強化が不可欠であり、大和証券グループにとって重要な経営課題となっております。

大和ネクスト銀行は、証券ビジネスへのゲートウェイ銀行として 2011 年の開業以来、ローコスト経営と市場運用型モデルを軸に、着実に業績を拡大してまいりました。しかしながら、日銀当座預金の残高が 2 兆円規模の水準に達していることが示すとおり、お客様からお預けいただいた預金を効率的に運用できておらず、資金運用手法の多様化及び高度化が急務となっております。また、大和証券においては、証券担保ローン・不動産担保ローンや相続関連サービスを中心に、融資・信託に関するニーズが高まっているものの、現行の大和ネクスト銀行の機能では、これらに十分対応することが困難な状況にあります。

一方、オリックス銀行は、不動産関連融資及び信託関連業務を中核として収益基盤を着実に拡大してまいりましたが、今後さらなる成長を実現していくうえでは、粘着性の高い預金の獲得を通じた、より安定的な資金調達基盤の強化が重要となります。

こうした環境認識及び経営課題を踏まえ、大和証券グループとオリックスグループが協議を重ねた結果、異なる強みや経営資源を有する大和ネクスト銀行とオリックス銀行が統合することで、お客様の資産・負債両面にわたる課題へのソリューション力を一段と高めると共に両行の企業価値を飛躍的に向上させることが可能になるという結論に至り、大和ネクスト銀行によるオリックス銀行の子会社化を決定いたしました。

本子会社化を通じて、オリックス銀行が培ってきた卓越した融資・信託機能及び高度な専門人材と、大和証券グループが有する強固な顧客基盤・営業基盤を背景とした預金獲得力とを有機的に融合させてまいります。これにより、お客様の負債を含めた総資産に対するコンサルティング力の深化を図るとともに、預金拡大と融資拡大の好循環に基づく持続的な成長モデルの確立を目指してまいります。さらに将来的には、両行の合併による機能統合を通じて相乗効果の極大化を追求してまいります。こうした一連の取り組みを通じて大和証券グループの安定収益の持続的な拡大を実現し、連結業績の向上につなげてまいります。

2. 本子会社化の内容等

(1) 本子会社化による相乗効果創出領域

大和証券グループ本社及び大和ネクスト銀行は、本子会社化の完了後、オリックス銀行を含む大和証券グループが一体となって各事業領域における連携を深め、相乗効果の実現を図ってまいります。主な内容は以下のとおりです。

① お客様に対する総資産コンサルティング力の深化

- オリックス銀行の融資・信託機能と、大和証券グループが培ってきた総資産コンサルティング力を有機的に組み合わせることにより、お客様に対する提供価値の飛躍的な向上を実現してまいります。
- 具体的には、保有資産を売却することなく資金調達やリスク分散を図りたいというニーズ、将来の収益資産への投資ニーズ、さらには金融商品・サービスへのより高度かつ多様なニーズに対し、きめ細やかに応える体制を整備・強化してまいります。
- こうした包括的ソリューションの提供を通じて、お客様の満足度の一層の向上を図るとともに、クロスセルを含めた総合的な取引関係の深化・拡大を着実に実現してまいります。

<提供予定の主なサービス>

- ・ 金銭信託・遺言代用信託等の多様な信託商品の提供、並びに証券担保ローン・不動産担保ローン・航空機リース向けローン等の融資サービスの提供
- ・ 保有資産が不動産や自社株式など特定の資産に偏っている富裕層のお客様に対し、ポートフォリオのリバランス・財産及び事業の承継・納税資金の確保といった複合的な課題に対応した証券・融資・信託を組み合わせた包括的なソリューションの提供

② 預金拡大と融資拡大の好循環を通じた持続的な成長モデルの確立

- 本子会社化及び将来的な両行の合併を通じて、総資産 9 兆円、自己資本 4,000 億円の規模を有し、高度な融資・信託機能と強力な預金獲得力を兼ね備えた総合型銀行へと進化させてまいります。
- 資産サイドにおける融資・有価証券の分散、負債サイドにおける普通預金・定期預金の組み合わせにより、適切に分散された強固なバランスシートが実現されます。
- オリックス銀行の高い運用力を背景に競争力ある預金金利を提供し、両行単体の預金残高の積み上げに加えて、シナジー効果により、今後 5 年間で預金残高を追加で 2 兆円超拡大することを目指してまいります。
- 大和ネクスト銀行が保有する日銀当座預金残高のうち、取り崩し可能な資金 1.5 兆円超を不動産担保ローンや証券担保ローン等で運用することで、安定収益の持続的な拡大を図ってまいります。
- さらに、新たに証券担保ローンを取り扱うことにより、サービスの競争力を高め、残高の飛躍的な拡大に取り組んでまいります。

③ アセットマネジメント部門との連携を通じた収益拡大

- 大和証券グループの不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメント部門が組成・運用するファンドや SPC 等への融資を通じて、同部門の投資実行力の強化及び事業拡大を金融面から支援し、グループ全体のアセットマネジメントビジネスの成長を加速させてまいります。
- オリックス銀行が有するアセットファイナンスやプロジェクトファイナンスの知見・専門人材を活用し、グループ内の投資案件をはじめとする多様な融資機会に対応することで、証券・銀行・アセットマネジメントの各機能が有機的に連携した事業推進体制を構築してまいります。

(2) 本子会社化の方法

オリックスが保有するオリックス銀行の発行済株式の全てを大和ネクスト銀行が取得する方法にて行います。将来的には、大和ネクスト銀行とオリックス銀行の合併を予定しております。

(3) 各社代表者コメント

【大和証券グループ本社 代表執行役社長 荻野明彦】

大和証券グループは、ウェルスマネジメント部門のお客様に対する総資産コンサルティング力を深化させるため、融資・信託機能の強化を長年にわたる重要な経営課題として位置づけてまいりました。このたび、投資用不動産ローン業界において確固たる地位を築き、卓越した融資・信託機能と深い専門知見を有するオリックス銀行をグループに迎えることは、お客様への提供価値を大きく高めるとともに、安定収益の拡大を通じて、連結 ROE 及び EPS の持続的な向上に大きく寄与するものと確信しております。

本件は、大和証券グループが目指す「証券ビジネスをコアとした競争力のある金融グループの確立」に向けた重要な戦略的施策であり、次なる成長ステージへと飛躍するための歴史的な一歩であると考えております。

【大和ネクスト銀行 代表取締役社長 下村 直人】

大和ネクスト銀行は、開業以来 15 年間、証券ビジネスへのゲートウェイ銀行として着実な成長を遂げてまいりました。「金利のある世界」となり、お客様の資産価値を守り高めるためにも、競争力ある預金金利の提供がこれまで以上に重要となっています。

当社はこれまで約 5 兆円の預金基盤を築いてまいりました。その潜在力を最大限に引き出す最良のパートナーが、高度な与信ノウハウと優れた融資実績を持つオリックス銀行です。両行の強みを融合させることで、預金基盤を力強く活かす道が大きく拓けると確信しております。魅力ある預金金利の実現と収益基盤の格段の強化を果たしてまいります。

また、将来的な両行の合併を見据え、大和証券グループの連結業績の安定性向上に貢献する総合型銀行の実現に向け、全力で邁進してまいります。

3. 株式を取得する大和ネクスト銀行の概要

(1) 名称	株式会社大和ネクスト銀行
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下村 直人
(4) 事業内容	銀行業
(5) 資本金	500 億円 (2026 年 3 月期)
(6) 設立年月日	2010 年 4 月 1 日 ※ 開業日 : 2011 年 4 月 15 日
(7) 純資産	175,913 百万円 (2026 年 3 月期)
(8) 総資産	6,891,663 百万円 (2026 年 3 月期)
(9) 大株主及び持株比率	大和証券グループ本社 100%

4. 株式譲渡の対象となるオリックス銀行の概要

(1) 名称	オリックス銀行株式会社		
(2) 所在地	東京都港区芝 3-22-8 オリックス乾ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺元 寛治		
(4) 事業内容	銀行業		
(5) 資本金	450 億円		
(6) 設立年月日	1993 年 8 月 23 日		
(7) 大株主及び持株比率	オリックス株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	263,916 百万円	253,370 百万円	270,399 百万円
総資産	2,723,243 百万円	2,780,150 百万円	3,112,066 百万円
1 株当たり純資産	219,930.24 円	211,142.34 円	225,332.85 円
経常収益	63,339 百万円	64,384 百万円	70,356 百万円
経常利益	28,199 百万円	28,266 百万円	29,928 百万円
当期純利益	19,503 百万円	19,721 百万円	20,893 百万円
1 株当たり当期純利益	16,253.27 円	16,434.25 円	17,411.40 円
1 株当たり配当金	-	25,000.00 円	-

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	オリックス株式会社	
(2) 所在地	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 兼 代表執行役社長・グループ CEO 高橋 英丈	
(4) 事業内容	多角的金融サービス業	
(5) 資本金	2,211 億 11 百万円	
(6) 設立年月日	1964 年 4 月 17 日	
(7) 純資産	1,182,910 百万円 (2025 年 3 月期)	
(8) 総資産	5,600,221 百万円 (2025 年 3 月期)	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 18.95% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 8.37%	
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社社外取締役 1 名が当該会社の社外取締役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権所有割合 : 0%)
(2) 取得株式数	1,200,000 株 (議決権の数 : 1,200,000 個) (議決権所有割合 : 100%)
(3) 取得価額	3,700 億円※
(4) 異動後の所有株式数	1,200,000 株 (議決権の数 : 1,200,000 個) (議決権所有割合 : 100%)

※最終的な取得価額は、株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定されます。

7. 今後のスケジュール

契 約 締 結 日 : 2026 年 4 月 27 日

株 式 譲 渡 日 : 2026 年 10 月までを予定

(注) 本子会社化は、独占禁止法第 10 条第 2 項に基づく事前届出が履践され、待機期間が経過しており、排除措置命令等がとられていないこと、本子会社化の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られていること（大和ネクスト銀行が銀行法第 16 条の 2 第 4 項に基づく銀行子会社取得認可及び銀行法第 52 条の 9 第 1 項に基づく銀行主要株主認可を取得していることを含みます。）等が全て満たされていることを条件としておりますが、関係当局の許認可等が得られる時期を確定することができないため、株式譲渡日については予定日を記載しております。

8. 今後の業績への影響・見通し

本子会社化が、大和証券グループの連結業績に与える影響は現在精査中です。今後、本子会社化の詳細を検討する中で、重大な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示いたします。なお、大和証券グループ本社は、本子会社化は中長期的に業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以 上